

貸借対照表

2017年3月31日現在

東急住宅リース株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,420,148	流動負債	9,895,481
現金及び預金	834,462	未払金	737,095
売掛金	133,422	未払費用	143,438
販売用不動産	2,795,642	未払法人税等	645,000
仕掛販売用不動産	167,866	前受金	1,882,275
貯蔵品	322	預り金	5,824,008
前払費用	295,609	賞与引当金	233,711
繰延税金資産	228,588	その他	429,954
関係会社貸付金	8,255,553		
立替金	1,532,352		
その他	188,633		
貸倒引当金	△12,300		
固定資産	8,038,730	固定負債	8,532,791
有形固定資産	4,154,203	退職給付引当金	998,878
建物	1,129,483	役員退職慰労引当金	29,528
構築物	2,038	長期預り敷金保証金	7,504,386
工具器具備品	130,968		
土地	2,891,714	負債合計	18,428,273
無形固定資産	242,188		
借地権	1,419		
ソフトウェア	229,066	純資産の部	
その他	11,703	株主資本	4,030,606
投資その他の資産	3,642,339	資本金	100,000
関係会社株式	110,000	利益剰余金	3,930,606
長期前払費用	8,097	利益準備金	25,000
繰延税金資産	367,840	その他利益剰余金	3,905,606
敷金及び保証金	2,955,522	繰越利益剰余金	3,905,606
その他	200,881	(うち、当期純利益)	(1,441,019)
		純資産合計	4,030,606
資産合計	22,458,878	負債及び純資産合計	22,458,878

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

貸借対照表の作成に当たって採用した会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

①販売用不動産 個別法による原価法

②仕掛販売用不動産 個別法による原価法

(いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用。

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日より取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産

定額法。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役員及び従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4.消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。